

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

經濟學叢論 每月一日發行
第四十八卷第四號 昭和十四年四月一日發行
大正四年六月二十一日第三種郵便物認可

號四第 卷(十四第

月四年四十和昭

論 叢

絕對價格の問題……………文學博士 高田保馬
マカロツクの戦後恐慌論……………經濟學博士 谷口吉彦
ケインズの「一般理論」に就いて……………經濟學博士 柴田敬

時 論

日滿支の農業調整……………經濟學博士 八木芳之助

研 究

時局下の賃銀統制……………經濟學士 大塚一朗
日本資本主義の性質に就て……………經濟學士 堀江保藏
日本再保險市場の構成……………經濟學士 佐波宣平

說 苑

北支平原の土壤……………經濟學士 菊田太郎

附 錄

彙 報

外國雜誌論題

(禁轉載)

經濟論叢

第四十八卷 第四號 (總論第貳百八拾六號)

昭和十四年四月發行

論叢

絶對價格の問題

高田 保馬

一般均衡の理論に於て、相對價格——交換價値の網——の問題は極めて精確なる答解を與へられたと稱せられる(例へばパレートの理論に於ても)。けれども、その中にとり入れられてゐる貨幣は、價値尺度としてのそれであつて、交換手段乃至價値貯藏手段としてのそれではない。この交換手段をとり入ることによつてはじめて、所謂乗數因子が定められる。即ち相對價格に乗ぜらるることによつてこれを絶對價格にまで轉化せしめる因子が定められる。更にいひかふれば、此乗數因子を決定するところの方程式が追加せられる。勿論、貨幣の役目が單にそれの介在をまたずして、又はその介在の仕方が如何やうであらうとも、それとは獨立に定まるところの相對價格

を乗數因子的に絶對價格にまで翻譯するに止まるものか、さうでなくして、貨幣が必然的に相對價格そのものにも干渉作用をもつものであるかは、一の重要な問題であるが、それにはこゝに論及しない。とにかく、此乗數因子は果して一義的に定まりうるものであるか否か。

勿論茲には問題を靜態乃至均衡に限局しようとする。均衡を前提とすることによつて相對價格が一義的に決定せられる。同様の事情の下に於て、絶對價格従つて貨幣の價值も、一義的に定まり得るか否か。

二

この問題に對して、今まで二様の答解をもつてゐる。その一は、デイヴィジア的のものである。¹⁾これについてはかつて、説明を加へたこともあるから、茲には極めて簡単に述べよう。デイヴィジアは貨幣數量が一方に於て與へられてゐること、其流通速度が他方に於て一定であること——靜態、又は均衡状態に於てある以上——を前提として、此二者の積を求めらる。それは必ず、一定の價值尺度によつて計られたる取引總高に價值單位の貨幣價格を乗じたるものに等しいはずである。例へば米一升を單位として計量したる取引總高を一億とし、貨幣數量と其流通速度との積を二億圓とするときには、米一升の貨幣價格は二圓となり、之を取引總高一億に乘じて得たる積二億圓と等しくなる。この主張には二の問題が伴つて来る。絶對價格は貨幣の數量と流通速度との積、即ち授受貨幣總量に完全に平行するものであるか、これが一の問題であり、それは私がかつて貨幣は被覆なりやといふ形に於て、取扱つたものである。他の一は、授受貨幣の總量が、更に精確に云へば、貨幣の流通速度が一定のものとして定まりうるものかどうか。これについて、デイヴィジアは別に詳細なる説明をも、論證をも與へようと

1) 利子論研究 143頁; Divisia, *Economie rationelle*, 1927, p. 305.

してゐない。たゞこれを、一定のものとして認めてかゝつてゐる。私はかつてこれを生産組織、貨幣使用の慣習といふが如き客觀的なもの、組織の側から、説明しようとしたが、其任方はあまりに外面的のものであつた。まさしくこれと相對立するものは、靜態乃至均衡に於て、貨幣の流通速度は無限に達しうる、即ち不定限のものであるといふ主張である。かゝる主張が如何なる論據の上に立つかは、後に吟味することとする。若し、かゝる主張にして一たび認めらるるとすれば、絶對價格の決定を靜態乃至均衡について求めることは不可能となる。貨幣の流通速度を一義的に定むるところの條件といふものは、靜態乃至均衡そのものと相容れぬ。従つて、貨幣の流通速度は動態を豫想し、従つて絶對價格も、貨幣の價值も、動態を豫想せずしては定まり得ざることとなる。

かゝる見解をとる人々によつて、次の如くに主張せられる。一般均衡の理論は財相互間の交換比率、即ち相對價格の決定の理論であるが、貨幣の價值従つて所謂乘數因子が靜態乃至均衡に於て定まり得ぬ以上、貨幣の一般理論と價格の一般理論（均衡の理論の意味に於て）とを綜合しようとする試みは成りたち得ない。二者を綜合しようとするならば、二者の動態理論を綜合する外に道がないはずである。

これらの全く相對立する二の見解の中何れをとるべきであらうか。それを決定する爲に、靜態的な貨幣の理論を否定しようとする見解を十分に吟味してみよう。その立つところの論據は如何なるものであるか。

まづ、貨幣は何故に保有せらるるか。將來の支拂の必要のために。將來の支拂の爲に之を必要としないならば之を保有しないであらう、寧ろ之を貸つけるであらう。進みていへば、貨幣を保有することはそれが不定の將來の支拂の爲に絶對に必要ながゆゑである。將來の支拂の時期と金額とが確定してゐるならば、其期限の到來す

るまで貨幣を保有せずして之を貸すであらう。貨幣が保有せられてゐるならば、保有者は其利益に反して行動してゐるわけであり、其状態は均衡の状態であるとはいはれ得ない。

茲まで論じて來ると次の如き三の反對論が主張せられるであらう。(1)最短期の貨幣に對しても利附使用(貸付)の機會を捕へ得ることを前提としてゐるが果してさうであるか。(2)たへざる貸出と回収との不便を避くる爲に一定量の貨幣の保有が必要ではないか。(3)事實上の支拂が要するところの時間が「貨幣の社會的需要」をある限度以下に減少せしめないではないか。これらの反對に對しては次の如くに答へられる。(1)貨幣を仲介者即ち銀行を介して貸すときには、事實上さういふ機會を十分にとらへ得る。(2)借手の支拂約束を現金の代用物として利用するがゆゑに、その困難は除かれる。(3)銀行小切手と爲替とは第三にあげたる困難を避けるために長く用ひられ來つた方法であつた。以上述べたるところから次の如くに云ひ得る。經濟的與件の將來に於ける發展と價格のそれから來る將來の動きとが完全に豫知せらるるならば、貨幣は手許に保有せらるることを要せず、其所有する貨幣は全部之を貸出し得る。而も、同様なる事情の下に於ては銀行が何等の準備を要せざることとも明である。貨幣需要が零に等しきときには、物價水準は全然不定である。他方に於て、人が現金を手許に所有せんと望むときには、それはもはや均衡の状態ではない。將來の所得を増す爲には現に所有する現金を貸出せばいゝわけである。要するに貨幣需要(貨幣手持の必要)は將來に關する知識の缺乏より來る。²⁾

このヒックスの見解はロオゼンシュタイン・ロダンによつて、次の如くに敘述せられてゐる。各人が完全なる確實性を以て其欲望、所得、將來價格、従つて彼の購入の日附と數量とを豫知しうるが如き摩擦なき經濟にあつ

2) J. R. Hicks, Gleichgewicht u. Konjunktur, Zeitschrift f. Nationalökonomie, Band IV, S. 447.

ては、何人も現金残高を保有する必要をため。各人は豫見せられたる將來の支拂期日に至るまでの間、それが如何に短期間であらうとも、保有貨幣の全部を投資するであらう。さうでないならば獲得し得る利子を失ふであらうから。各人は中央決済銀行に勘定をもち、一切の支拂は此銀行への適當なる記入によつてなしとげられる。豫見確實の此状態にあつては、危険は存在せず、従つて短期利率と長期利率との間にも差異はないから、短期の資産も長期の資産も同様によき支拂手段であらう。この社會では中央銀行の信用創造には限度がないであらう。經濟過程は貨幣の流通速度が無限大に近づくかの如くに展開する。即ち貨幣價格は不定となる。而も相對價格は實際完全に決定せられてゐる。この不合理は豫見の確實なる状態と貨幣の存在とを同時に認めることの誤謬を示すものである。兩者は互に相容れぬ。現金残高としての貨幣は、一般的豫見が不確實なる限りに於てのみ存在する。それは個人の不確實感情の函數である。貨幣は確實さの欲望を満足せしむる一財である。靜態的均衡にあつては確實なる豫見が假定せられてゐるために、貨幣と靜態的均衡とは相容れぬ。

事實に於ては、不確實性の外に、二種の摩擦が現金残高を存在せしめる。(1)小額短期の投資の費用は大抵それから得らるる利子よりも大である。小額の貨幣は投資せられず、現金残高として保有せられる。(2)小額投資について考へ又命ずることに失はるる時間は、それから得らるる利子よりも效用が大でありうる。それは現金残高として保有せられる。此二種の摩擦は貨幣の一定數量の保有を説明する、だからその流通速度は豫見確實の場合とても無限大ではないであらう。けれども、かゝる摩擦に基く貨幣保有數量は小額且つ一定であらう。重要なる「貨幣的力」は不確實性の函數である。³⁾

3) Rosenstein-Rodan, Coordination of the General Theories of Money and Price, *Economica*, Aug. 1936, p. 272. 利子論、昭和十二年、396頁。

三

まづ、ロオゼンシュタイン・ロダンの主張を吟味して、如何にその支持せられがたきかを述べよう。その見解によれば、不確實性のほかに投資の費用と時間とが現金を保有せしめる。これを摩擦の現象といふけれども、此費用と時間とはいつになつても取除かる性質のもでないことは、其敘述によつて明である。さうすると、競争乃至利益の追求によつて取除かれざるもの、いはゞ靜態的なるものとして、かゝる事情に基くところの貨幣保有があるわけである。たゞ不確實性だけに基いて現金残高が存在し、而も均衡は此不確實性を許さぬといふならば、貨幣と價格との理論の綜合の否定が一應は成りたつ。けれども、それ以外すでに、貨幣保有の事情を此の如くに認めたる以上、其主張そのものは當初から成りたち得ない。不確實性に基く貨幣保有にして、如何に比較的小額であるにせよ、既に靜態的性質をもつ貨幣保有を認めたのでは、靜態に於ける貨幣流通速度を認めてゐることになる。

ロオゼンシュタイン・ロダンは更に進みていふ。『ウィクセルは其貨幣的均衡の理論に於て、貨幣的現象をたゞ動態的理論に於てのみ取扱ふことが出来た。このことは他の仕方^{キヤシユ、パランス、シブプロテテ}に於て、貨幣と靜態的均衡は相容れずといふ現金残高方法の結論^{キヤシユ、パランス、シブプロテテ}をたしかめる。』果してさうであらうか。ウィクセルの貨幣的均衡は累積的過程の缺如を其特徴となし内容となす。自然利子と貨幣利子との一致するところには、生産の擴張又は縮小を生ぜず、累積的過程は起り得ない。ところで節約と投資とを等しからしむる自然利子の概念は、其特殊の場合として、節約等に應じて投資を零ならしむべき自然利子を含むはずである。それは再投資以上も以下も投資せられざるが如き利子歩合

である。かゝる高さの貨幣利子にあつては、一方財の側に靜態的均衡が成立するのみならず、貨幣の側にも亦均衡がある。相對價格の靜態的均衡と貨幣の側に於ける均衡とが結合せられる。貨幣の靜的理論が不可能なるが故に貨幣と價格との靜態理論の統一が不可能であるといはれ得ぬはずである。⁴⁾

しばらく、かういふ論點を離れよう。而して、ロオゼンシュタイン・ロダンとヒックスとに共通なる論點について考へよう。此主張に對しては次の如き批評が加へられ得る。貨幣の保有には種々なる動機がある、換言すればそれは種々の要求をみたすが故に效用をもつ。ケインズにあつては投機動機が重要視せられてゐるが、それはあまりに動態的なるものとして、此際切り離して考へよう。さうしても、貨幣の保有は一方に於て不時の必要に備へ、從つて不確實に伴ふ困難を除きうるのみならず、他方に於て貸出回収に伴ふ不便（費用時間等に於ける）を除き得る。前者は豫見の確實ならざるが故に存することであるにしても、後者は豫見の問題とは全く關係のない事からであり、從つて靜態にあつても除き得ざる事象である。假に豫見の確實といふことと均衡とが切離し難き關係にあり、靜態にあつては豫備動機が作用し得ないものであるとしよう。それにしても、取引動機に基くところの現金残高は存立する。レオン・ワラスにあつて、靜態に於ける所望現金の認めらるるのはかゝる事情に基くものと解すべきである。劍橋學派の諸學者にあつて、現金残高の需要を説明するのに安全と便利との二の動機があげられるが、このうち便利といふ要素だけは、問題とする場合にあつてもなほ存する。⁵⁾このことが貨幣理論と價格理論との綜合の理論的不可能を否定することとなり得ないであらうか。

たゞ、同一の論據は銀行に於ける支拂準備の必要を論結し得ないと思はれる。個人の手許に於ては一定の現金

4) Rosenstein-Rodan, op. cit., p. 276, 279.

5) 此點に關する安井琢麿氏の説明は甚だ明晰である。經濟學論集、第八卷、第四號、80頁。私も此便宜の點を他の點と共に、經濟學概論（昭和十四年四月初版）257頁に於て高調してゐる。

残高が必要とせられる。けれども、此不便といふ要素だけを考へても、銀行が支拂準備を保持しなければならぬとはいひ難い。銀行が自由に其信用を創造するといふことになるとどうなるか。現金残高を、實物残高の意味に於て一定の大きさを維持しようとするものと解しても、それは景氣の變動につれて著しく動くものと見られてゐる。此意味に於て、それはフレキシブルのものである。ところが銀行が準備にかゝりはりなく信用の創造をどこまでも續けるとすればどうなるか。實物残高としての現金残高とてもそれによつて壓縮せられ縮小する（逆の事情の下に於ては増大する）と見なければならぬであらう。かゝる事情を併せて考ふると取引動機、ことにその中の便利を求めるといふ事情だけから、貨幣の流通速度の概念を打ちたて得るやは一の問題であるとも見える。

四

私見によれば、ヒックス、ロオゼンシュタイン・ロダンの如き立場の困難は全く他の點にある。其議論は「完全なる豫見」と「完全なる信用」（ウィクセルの言葉を借れば完全に組織せられたる信用經濟）との混同の上に立つてゐる。従つてその主張、即ち「完全なる豫見」と貨幣の理論とは兩立せず、精確に表現して、靜態價格理論の要求するが如き完全なる豫見を前提とするときには不確實の函數であるべき現金残高は存立し得ず、貨幣の流通速度は無限に増加し得るから、貨幣の購買力の理論が成立し得ない、とする主張が其論據をもち得ない。

完全なる豫見のもとにあつては、現金残高の需要全く生ぜずといふヒックスの論證は如何にして行はれてゐるか。前に掲げたる三の反批判について考へる。最短期の資本金用役といへども、利貸の機會を捉へ得るのは銀行の仲介によることを許すとしよう。貸出と回収との不便を除く爲には支拂約束が現金と同一に利用せらるべしとい

ひ、事實上の貨幣支拂が時間を要することについては銀行小切手と爲替によるとき、その意味に於ける貨幣の社會的需要を除くといふ。この場合、現金残高の存在を不要とする論據はすべて、信用組織の完全といふことではないか。ところが信用組織の完全といふことを前提としてかゝるならば、完全なる豫見を前提とせずとも全然同一の結論に導く。如何に豫見が不確實であつても、貨幣の使用は零にまで制限せられ、銀行は無限にまで其信用を増加する。信用を擴張することが銀行の利益を伴ふ以上、此傾向の存することを否認するわけには行かぬ。さうすると、靜態にあつては貨幣の流通速度が無限大に達するがゆゑに、貨幣の靜態的理論が成立せぬといふならばヒックスの如く、完全なる信用といふ前提をひそかに持ち込む限り、貨幣の動態的理論も亦成立せぬといふべきであらう。

完全なる豫見と完全なる信用とをとりかへることをなまず、完全なる豫見だけを前提とする場合に、如何なる結論が導き出さるであらうか。均衡ならざる經濟即ち動態に於ける經濟が完全なる信用と相斥けず、相容れ得るが如く、完全なる豫見は必ずしも完全なる信用を意味するものではない。完全なる豫定が何を意味し得るか、これは一の問題である。まづ論理的に見て完全の豫見のあり得ざることは、人間認識の構造より考へていふまでもなきことである。モルゲンシュテルン、ロオゼンシュタイン・ロダンなどの見解を詮じつむるところ、それは關係のある將來期間に於ける重要な要素、即ち欲望、所得、價格に關する豫見の確實を意味するものと見られる。假にこれらの豫見が確實に行はれ得るものとして、それが果して直ちに、信用の完全なる組織を意味し得るであらうか。このことは經濟が久しく靜態に近き状態にあつたと見らるる時期(前資本主義の時期)をとつて考へる

9) Rosenstein-Rodan, op. cit., p. 271, foot-note; Oskar Morgenstern, Vollkommene Voraussicht, Zeitschrift f. Nationalökonomie, Band IV, Heft 3, S. 353
前者の主張には本文と脚註との間に若干の矛盾があるやうである。

ときに明白となる。經濟があくまで固定的保守的性質を帶び、價格も、生産物數量も、所得も一定してゐたと見られてゐる段階にあつて、信用は極めて幼稚であり、取引は主として現金によつて行はれてゐた。經濟がすべて固定的のものであり、従つて豫見は文字通りに完全であるに拘はらず、信用は未だ發達せぬ。貨幣の流通速度が無限に増加しうる傾向すらもない。而して信用組織は經濟が愈々動態的となり、豫見が益々不確實となるにつれて信用組織は其發達の程度を加へてゐる。豫見の確實と現金殘高の不必要との間に何等必然の關係のないことはこれを見ても明なるはずと思はれる。豫見が如何に確實であり、従つて、將來のある時期に於ける欲望、所得、價格の見透しがつけらるるとしても、それだけから直にヒックスのいへるとき完全なる信用經濟の組織が導き出さるるとはいへぬ。今日の資本主義經濟に於て、貸借の網は全面的に擴がつて居り、各自は其中に入りこむてゐる。信用の組織が完全でない限り、一方に於ては、貸借の期間其他の契約にして完全に信頼しがたきとき、換言すれば信頼しがたきことの豫見せらるるときは、此豫見に従つて、投資を差控へねばならぬこともあるであらう、又支拂の約束が貨幣と同一に取扱はれぬ事實も豫見せらるるであらう。かういふ現實の信用組織に關する豫見の完全さは、その豫見によつて信用組織そのものを完全にすることはない。従つて現金殘高の需要を取除くことはない。

更に進みていふ。完全なる豫見は將來の購買の數量、價格及び所得を見透し得させるにしても、支拂に關する完全なる信頼を必然的に伴ふとはいへない。相手から一定の契約による支拂を受けぬ可能があり、これは同時に個人をして支拂の上に困難なる地位に立たしめる。完全なる豫見あるに拘はらず、此危険又は不確實は存する。

一步を譲つて、豫見が此契約の不履行の可能に關する知識をも含むこと、前述の如くであるとすれば、この包括的なる完全の豫見にも拘はらず、豫見せられたる不確實がある。これに對應するために、いはゞ信用組織の不完全に對應するために現金残高が必要とせられる。

完全なる豫見の範圍の中に信用の事情をとり入れぬにせよ、又は取入るるにせよ、何れにしても、それと現金残高とは兩立し得ざることではない。信用組織の中に不完全さがあり、従つて絶對の信賴が不可能である限りはそこに現金残高が必要となる。現金残高即ち貨幣保有がある不確實さに備ふるためのものであること、それが不確實性の函數であることを否定すべきではない。けれども、それは靜態乃至均衡の存立のために必要と見られてゐる經濟要素、即ち欲望、所得、價格に關する豫見の不確實さとは別なる不確實さである。この點について、ツハマンの主張することを参照しよう。

五

不確實性のゆゑに現金残高に對する要求、即ち貨幣需要が生ずると見るべきであるか。さうであるならば、不確實性の強度であるだけ、貨幣需要も亦強いはずである。ラツハマンはロオゼンシュタイン・ロダンの主張に對して次の如き疑問を提出する。(1)不確實性アンサーアテンテ(貨幣の價值が今のまゝに維持せらるるか否かの不確定なること)の増大が物への運動をひき起し貨幣需要を減少せしむることはないか。(2)物價下落が確實なりと認めらるる場合には、此確實性そのことのゆゑに、現金残高が増大するのではないか。此二の疑問ともに然りと答へらるるはずであるが、さうである以上、現金残高の要求が不確實性に基き、それに伴ふものである、とはいへなくなる。⁷⁾

7) Lachmann, Uncertainty and Liquidity-Preference, *Economica*, August 1937, p. 295 et seq.

上の二の疑問が共に十分に論理的なり、と云ひうるやは問題である。少くも、物價騰貴の見込まれる場合には、騰貴の確實に見込まれるほど、物への運動がある。反對の運動が物價下落の確實なるほど強いことも事實である。けれども、上に述べたる事實からして、少くも上に述べたる意味の不確實性と現金残高とが相平行し、前者に基いて後者が成立する、といひ得ざることは明である。

ラツハマンは現金残高の要求の何にもとづくかは、貨幣のみの有する機能を明確にすることによつて求め得られるとなす。貨幣の他の機能は他の財も亦之をみたし得る、たゞ債務を辨濟する能力は貨幣のみこれを有する。貨幣需要が不確實の故であるにしても、その不確實は此債務に關係するものでなくてはならぬ。即ち若しわれらが不確實性といふときに、(要求拂債務の)債務者の債權者の將來の行動に關する掛念と解するとき、その不確實性を以て流動性選擇率(リクイディティ・プレフェレンス)(従つて現金残高の要求)の原因と考へ得る。産業的活動が上昇するにつれて貨幣保有の需要が増加するにしても、其説明はこれを前述の如き種類の不確實性にもとむべきである。此場合、かゝる需要を左右するものは、生産額の絶對量に非ずして、短期債務の増加率である。信用が新に獲得せらるる條件の悪化は、流動性選擇率の中に反映する⁸⁾。

債務を辨濟する能力は貨幣のみ之を有するのではない。信用組織の完全である場合には、すべての債權が之を有するはずである。けれども、信用が確實ならず、信頼が絶對的ならざる限りに於て、貨幣のみが債務辨濟力を有し、之を有するがゆゑに貨幣が必要せられる。けれども、かゝる事情によつて、貨幣を保有せしめるものは、單に債務者の不確實性、借手の不安とのみ云ふべきではないと思ふ。信用組織が完全でないときには、貸借の契

8) Lachmann, op. cit., p. 302, 306.

約が必ずしもそのまま實現せられない。借手は必ずしも期日に債務を支拂ふとは限らず、又貸手は契約の期間以内に取立の必要に迫られることも起り得る。ことに債務が要求拂である場合には此關係が一層複雑となる。加之債権者が如何なる性質、資格の信用（支拂の約束）をまで受取るかについて、不確実性がある。さうすると信用組織の不完全は、一面に於て債権者にとつても、債務者にとつても不確実性を意味することになる。債権を取りたてて支拂はうとするものが支拂ひ得ざることになり、又さうでなくても期日が豫期とちがつては支拂が困難になる。この困難に備ふるが爲には、やはり貨幣を以てする外はない、現金残高の要求が便宜にもとづくことなしとしない。けれども、その主要なる動機は此意味の不確実性にありと思ふ。従つてそれは、所得、欲望、價格の豫見の不確実性に基くのではない、全く信用組織に關する不確実性、いはゞ信用組織の不完全に基くと思ふ。否、取引動機に基く便宜残高とても、間接には此種の不確実性に基くともいひ得る。例へば各人の支拂の約束、又は小切手の交付が完全に確實に現金支拂と同一の効果をもつならば、便宜残高、即ち便宜のための現金残高も全く不要である、また進みていへば、豫備的動機にもとづく貨幣保有とても、同様の事情に負ふのであらう。貨幣の形態に於て價值を保有することが、最も確實に新に成立する債務、又は既に支拂ふべき期日に達すべき債務を辨濟するのに、最も確實なる方法であるからと思はれる。要するに、完全の豫見のないがゆゑに現金残高があるわけではない。信用組織さへ完全であるならば——貸借支拂の期日が嚴守せられ又何人の支拂の約束にも絶對の信賴が置かるるならば——豫見は如何に不完全であらうとも、現金残高の必要はない。同様にどれだけ豫見が完全であらうとも、信用組織の不完全なる場合には、現金残高の必要が感ぜられる。要するに、ヒックス、ロオゼン

シュタイン・ロダンの主張は、豫見の完全と信用の完全とを混同したる見方であるといふ外はない。

六

そこで當初の問題にたちかへる。ディヴィジア的に貨幣の流通速度を與へられたるものと見るといふ立場は、一般均衡理論がすべて效用分析の上に立つ以上、此理論を貫き通す所以であるとは思はれぬ。それゆゑに、此流通速度を主觀的なるものに分解し、それに效用分析を加ふる必要があると考へる。此方針を進めるものが一方に於て、レオン・ワラス的なる所望の現金の理論であり、他方に於て、ケンブリッジ學派の現金殘高の理論である。

けれども前述の如く、一般均衡理論は何よりもまづ、靜態乃至均衡に於ける相對價格の決定事情を明にする。然るに、現金殘高乃至貨幣保有といふことは靜態に於てあり得ず、あり得ざる以上は現金殘高をまちて決定せらるべき貨幣の價值の理論、従つて乗數因子の理論を相對價格の理論と結合し得ず、従つて絶對價格乃至貨幣價格の理論は靜態の理論としては成立し得ずといふ議論が生ずる。けれども、此議論の成立し得ざることも、既に明にしたところである。現金殘高は豫見の完全ならざるが故に必要なのではない、たゞ信用組織の不完全なるがため、債權者債務者の側に於ける事情の不確實なるがためである。けれども、これはたゞ現金殘高の何故に存立するかの一般的基礎、消極的前提を明にするに止まる。進みて、如何なる事情乃至動機に基いて現金殘高が要求せらるるかを明にし得る。これが即ち現金殘高の效用分析の入りこみ得るところである。勿論單なる主觀的なる欲望乃至意志が自由に此現金殘高を左右し得るといふのではない。そこには經濟組織が作用してその動き

得る限界を定むるとも見るべきであらう。ホルトロプは靜態に關する限り、此現金殘高、從つて貨幣流通速度が客觀的に定まるともいつた。⁹⁾ 私もかつて同様なる主張をなした。¹⁰⁾ 勿論此客觀的條件は忘るべきではない、けれども、此條件の下に於て、貨幣需要のいづこに落ちつくかは、主觀的效用分析によつて十分に説明し得らるゝところであらう。

此意味に於て、ピグウ、ラヴィントン等の現金殘高の效用分析はワラスの所望現金の效用分析と相補つて、貨幣價格の靜態理論を確立せしむるに足るといはざるを得ぬ。勿論、現金殘高從つて貨幣流通速度の問題はこの靜態的なるものに盡きるものではない。一方に於て動態に備ふるところの豫備的のものがあり、他方に於て、景氣變動によつて支配せらるる部分もある。けれどもそれらの點に立入ることは、今志すところではない。いま、貨幣が靜態にあつてなほ乗數因子たりうる所以を明にした。更に進みて、乗數因子たると共に、いはゞ被覆の役目を營むと共に、進みて價格の決定の上に如何なる役目を營むか。これかつて論じたる問題である。

9) Holtrop, Umlaufgeschwindigkeit des Geldes, Beiträge zur Geldtheorie, S. 132; 服部新一、靜態的貨幣理論、經濟論叢、四十八卷、三號。
10) 利子論研究、151頁。